

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 久也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-5332-7212

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	77,404	—	△3,239	—	△3,618	—	△3,497	—
20年3月期第1四半期	94,860	△3.0	△421	—	△495	—	△551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.90	—
20年3月期第1四半期	△4.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	270,614	19,693	19,693	6.5	6.5	△54.03
20年3月期	337,893	23,270	23,270	6.2	6.2	△41.87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,611百万円 20年3月期 21,016百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	164,000	—	△2,700	—	△3,700	—	△3,800	—	△14.00
通期	446,000	△10.8	6,000	119.3	3,700	150.7	2,600	—	9.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 271,731,180株 20年3月期 271,242,956株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 381,530株 20年3月期 377,598株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 271,142,720株 20年3月期第1四半期 127,049,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内建設市場は、改正建築基準法施行の影響が薄れ、公共工事においては急激な原材料費の高騰に対して単品スライド条項適用の動きが広まりつつあるなど一部に好転のきざしが見え始めています。しかしながら、依然として市場の縮減傾向は続き、企業収益の減少、物価の上昇を背景に景気の先行きは不透明さを増していることから、今後も極めて厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当第1四半期の連結業績は、売上高774億円、経常損失36億円、四半期純損失35億円となりました。

なお、売上高は、通常の営業形態として、工事の完成引渡しは下半期特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があるため、第1四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,706億円となり、前連結会計年度末に比べて673億円減少しました。主な要因は、資産の部では前期完成工事の工事代金回収等による受取手形・完成工事未収入金等の減少627億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少430億円、短期借入金等の減少173億円等によるものです。

純資産は197億円となり、前連結会計年度末に比べて36億円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少35億円によるものです。

これらの結果、当第1四半期末の連結自己資本比率は6.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点においては、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日付)にて公表したのから変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、30百万円増加しています。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。

これによる影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともにありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,523	28,602
受取手形・完成工事未収入金等	142,767	205,419
未成工事支出金等	37,067	27,182
その他	25,827	29,976
貸倒引当金	△5,611	△5,549
流動資産合計	218,574	285,631
固定資産		
有形固定資産	23,856	23,924
無形固定資産	1,808	1,864
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	37,898	38,089
その他	39,541	40,604
貸倒引当金	△51,064	△52,220
投資その他の資産合計	26,375	26,472
固定資産合計	52,040	52,262
資産合計	270,614	337,893
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	168,150	211,110
短期借入金	8,857	26,166
未払法人税等	198	417
未成工事受入金	29,038	24,985
完成工事補償引当金	1,859	1,851
工事損失引当金	1,117	1,290
その他	16,345	23,416
流動負債合計	225,566	289,239
固定負債		
長期借入金	2,270	2,279
退職給付引当金	18,014	17,987
その他	5,069	5,116
固定負債合計	25,354	25,383
負債合計	250,920	314,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
資本剰余金	82	83
利益剰余金	482	3,979
自己株式	△240	△240
株主資本合計	17,183	20,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	585
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△466	△331
評価・換算差額等合計	428	335
少数株主持分	2,081	2,254
純資産合計	19,693	23,270
負債純資産合計	270,614	337,893

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	77,404
売上原価	75,503
売上総利益	1,900
販売費及び一般管理費	5,140
営業損失(△)	△3,239
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	54
その他	75
営業外収益合計	198
営業外費用	
支払利息	338
その他	238
営業外費用合計	576
経常損失(△)	△3,618
特別利益	
前期損益修正益	99
固定資産売却益	6
その他	12
特別利益合計	119
特別損失	
固定資産処分損	19
貸倒引当金繰入額	159
その他	34
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,711
法人税等	△92
少数株主損失(△)	△122
四半期純損失(△)	△3,497

(3) 【四半期連結キャッシュフロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,711
減価償却費	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△173
固定資産処分損益(△は益)	11
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	338
為替差損益(△は益)	△151
持分法による投資損益(△は益)	60
売上債権の増減額(△は増加)	62,518
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△9,915
その他の資産の増減額(△は増加)	4,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,586
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,243
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,092
その他	△11
小計	8,263
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△237
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	978
有形固定資産の取得による支出	△134
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	△7
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	17
貸付けによる支出	△684
貸付金の回収による収入	253
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,308
長期借入金の返済による支出	△9
自己株式の純増減額(△は増加)	△0
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,884
現金及び現金同等物の期首残高	26,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (百万円)
I 売上高	94,860
II 売上原価	90,147
売上総利益	4,712
III 販売費及び一般管理費	5,134
営業損失(△)	△421
IV 営業外収益	313
V 営業外費用	387
経常損失(△)	△495
VI 特別利益	50
VII 特別損失	94
税金等調整前 四半期純損失(△)	△540
法人税等	60
少数株主損失(△)	△49
四半期純損失(△)	△551

(参考)

1. 個別業績の概要

1) 平成21年3月期第1四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	64,575	—	△2,958	—	△3,190	—	△3,135	—
20年3月期第1四半期	80,781	△3.4	△276	—	△273	—	△387	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.56	—
20年3月期第1四半期	△3.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	236,819	15,869	6.7	△60.45
20年3月期	296,698	18,783	6.3	△50.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,869百万円 20年3月期 18,783百万円

2) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	135,000	—	△2,800	—	△3,500	—	△3,500	—	△12.90
通 期	375,000	△11.4	4,000	380.2	2,500	575.7	2,000	—	7.37

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点においては、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日付)にて公表したものから変更はありません。
- 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

2. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,287	20,116
受取手形	2,297	2,949
完成工事未収入金	130,321	184,907
未成工事支出金	33,807	23,319
立替金	11,048	15,513
その他	22,481	22,290
貸倒引当金	△6,179	△6,116
流動資産合計	203,064	262,981
固定資産		
有形固定資産	7,902	7,944
無形固定資産	1,258	1,311
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	38,193	38,316
その他	38,330	39,339
貸倒引当金	△51,931	△53,194
投資その他の資産合計	24,593	24,461
固定資産合計	33,754	33,717
資産合計	236,819	296,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,431	76,831
工事未払金	78,764	111,174
短期借入金	7,225	24,400
未成工事受入金	25,949	23,001
完成工事補償引当金	1,798	1,798
工事損失引当金	956	1,113
その他	14,648	21,430
流動負債合計	202,774	259,749
固定負債		
長期借入金	1,729	1,729
退職給付引当金	16,425	16,418
その他	20	17
固定負債合計	18,175	18,165
負債合計	220,949	277,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
利益剰余金	△1,546	1,589
自己株式	△240	△240
株主資本合計	15,071	18,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	575
評価・換算差額等合計	797	575
純資産合計	15,869	18,783
負債純資産合計	236,819	296,698

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	80,781	64,575
完成工事原価	76,972	63,527
完成工事総利益	3,809	1,047
販売費及び一般管理費	4,085	4,006
営業損失(△)	△276	△2,958
営業外収益		
受取利息	71	78
受取配当金	113	53
その他	126	80
営業外収益合計	311	212
営業外費用		
支払利息	163	341
その他	145	103
営業外費用合計	308	444
経常損失(△)	△273	△3,190
特別利益		
前期損益修正益	6	91
その他	29	12
特別利益合計	35	104
特別損失		
固定資産処分損	3	17
その他	86	2
特別損失合計	89	20
税引前四半期純損失(△)	△327	△3,106
法人税等	60	28
四半期純損失(△)	△387	△3,135

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

3. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
当第1四半期累計期間	40,634百万円	△44.1%
前第1四半期累計期間	72,752百万円	16.8%

(%表示は対前年同四半期増減率)

(参考) 受注実績内訳

		前第1四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	官公庁	7,141		6,035		△1,106	△15.5
	民間	5,680		5,718		38	0.7
	合計	12,822	17.6	11,754	28.9	△1,068	△8.3
建築 工事	官公庁	2,692		1,715		△976	△36.3
	民間	57,238		27,165		△30,072	△52.5
	合計	59,930	82.4	28,880	71.1	△31,049	△51.8
合計	官公庁	9,833	[13.5]	7,750	[19.1]	△2,083	△21.2
	民間	62,919	[86.5]	32,884	[80.9]	△30,034	△47.7
	(内グループ)	(25,943)	(35.7)	(9,794)	(24.1)	(△16,149)	△62.2
	合計	72,752	100	40,634	100	△32,117	△44.1

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
当事業年度予想	160,000百万円	△10.2%	370,000百万円	2.2%
前事業年度実績	178,198百万円	△3.6%	362,109百万円	△14.2%

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)